



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265
経理財務本部 担当
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	192,111	3.5	8,072	13.2	9,307	29.3	6,526	57.1
2025年3月期中間期	185,545	3.1	7,132	22.1	7,196	△1.3	4,153	△5.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,274百万円 (△48.9%) 2025年3月期中間期 8,368百万円 (22.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	174.17	163.22
2025年3月期中間期	110.85	103.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	210,345	129,074	56.4	3,164.79
2025年3月期	207,984	129,068	57.0	3,166.17

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 118,593百万円 2025年3月期 118,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	106.00	106.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	108.00	108.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	400,000	6.4	15,500	7.1	17,000	8.4	11,500	306.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	43,863,116株	2025年3月期	43,863,116株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,390,340株	2025年3月期	6,390,229株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	37,472,831株	2025年3月期中間期	37,473,013株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年10月31日 (金) に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、景気が緩やかに回復しました。しかしながら、関税政策等アメリカの政策動向による影響、中国経済の先行きに対する不透明感、さらに物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等に対して懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当中間連結会計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

CXサービス領域においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support」の展開を引き続き推進し受注の増加に繋げるとともに、コールログ等の顧客の声データを分析する「CXコックピット」等でAI活用を進め機能の強化を図りました。提供するサービスのオペレーションにおいてもAI活用を推進しました。デジタルコンタクトセンターサービスでは、当社独自の音声認識ソリューションとして展開してきた「transpeech(トランススピーチ)」にAIによるオペレーター支援機能を追加しました。これにより「transpeech」は、コンタクトセンターのオペレーションに必要な業務の一元化・自動化を実現し、オペレーター伴走型のAIアシストソリューションへと進化しました。Web構築・運用等を行うデジタルインテグレーションサービスでは、クリエイティブ制作工程にAIを導入することで業務の効率化・自動化を図り、その結果、上流工程であるマーケティング施策数が増加する等、成果が向上しました。この他の取り組みとして、ショートムービープラットフォーム「TikTok」で展開されるECサービスにおいて、認定パートナーに認定されたことにより、「TikTok」から直接商品を販売し購入することができる「TikTok Shop」の運営支援サービスの提供を開始しました。

BPOサービス領域では、AI-OCR、生成AI、オペレーションを組み合わせ、非定型帳票の効率的なテキスト化を実現する「trans-Xsynk(トランスクロスシンク)」の展開を引き続き推進し、これまでの不動産業に加え、製造業等の他業種のお客様企業での導入が進みました。また、引き続きお客様企業との合弁会社を通じた共同事業化にも取り組みました。当中間連結会計期間では、オムロン株式会社と「オムロントランスコスモスプロセスイノベーション株式会社」を、東芝テック株式会社とは「TTテッククリエーション株式会社」をそれぞれ設立し、事業を開始しました。これらの共同事業化モデルを通じて、当社は、お客様企業との継続的リレーションの確立や、新たな業務領域の獲得を通じてより高度な専門性を備えたサービス基盤の拡充、プロセス全体の最適化を可能にするDXソリューションの開発等を推進していきます。

一方、海外では、グローバル企業との取引拡大や、生成AI関連サービスの開発、サービス提供体制の強化等に取り組みました。中国では、グローバルに事業展開する中国企業との取引拡大に注力しており、その一環として日本進出支援サービスを強化しました。韓国では、生成AI関連サービスの開発が先行しており、顧客の意図と文脈を正確に分析し、自然な会話を実現する音声ボットサービス「trans-AI VoiceBot」や、生成AIを活用して顧客との会話データを分析し、サービス改善のためのインサイトを導出するソリューション「trans-AI Analytics」をそれぞれ開発しました。インドネシアでは、新たに各種マニュアル業務を自動化するRPAサービスの提供拠点として「CXスクエア セトス」を開設する等、サービス体制を強化しました。インドでは、ローカルのコンタクトセンター企業であるCogent E-Services Limitedと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。これにより、インド国内の複数言語に対応することが可能となり、インド国内全域に対してコンタクトセンターサービスの提供を加速させていきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高192,111百万円となり前年同中間期比3.5%の増収となりました。利益につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの収益性が改善し、営業利益は8,072百万円となり前年同中間期比13.2%の増益、経常利益は9,307百万円となり前年同中間期比29.3%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は6,526百万円となり前年同中間期比57.1%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、CXサービスおよびBP0サービスの売上増加や、収益性が改善したことにより、売上高は126,514百万円と前年同中間期比4.9%の増収となり、セグメント利益は4,225百万円と前年同中間期比25.9%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BP0合弁会社の受託範囲拡大や新規連結などにより、売上高は21,851百万円と前年同中間期比3.8%の増収となり、セグメント利益は上場子会社の利益増加などにより、1,679百万円と前年同中間期比12.8%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、為替のマイナス影響はあったものの、中国子会社における売上増加などにより、売上高は50,615百万円と前年同中間期比0.1%の増収となりました。セグメント利益は、東南アジア子会社の利益減少などで2,185百万円と前年同中間期比6.8%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、中間連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,360百万円増加し、210,345百万円となりました。これは「受取手形、売掛金及び契約資産」や「現金及び預金」、流動資産の「その他」に含まれる前払費用の増加などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,354百万円増加し、81,270百万円となりました。これは「買掛金」の増加や「賞与引当金」の増加などによるものであります。

純資産の部につきましては、5百万円増加し、129,074百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ8,230百万円収入が増加し、11,311百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が増加したことや、前年同中間期と比較し「仕入債務の増減額」が増加したこと、「その他」に含まれている未払費用が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ1,381百万円支出が増加し、3,258百万円の支出となりました。この主な要因は、「差入保証金の回収による収入」が減少したことや「事業譲受による支出」が当中間期に発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ1,055百万円支出が増加し、6,626百万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて539百万円増加し、73,674百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,502	73,908
受取手形、売掛金及び契約資産	69,506	69,978
商品及び製品	3,391	3,251
仕掛品	181	283
貯蔵品	70	80
その他	8,143	9,952
貸倒引当金	△137	△135
流動資産合計	154,658	157,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,128	6,874
工具、器具及び備品(純額)	6,086	5,788
土地	705	717
その他(純額)	1,179	964
有形固定資産合計	15,099	14,345
無形固定資産		
のれん	619	866
ソフトウェア	3,945	3,720
その他	763	1,008
無形固定資産合計	5,329	5,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,811
関係会社株式	12,851	11,884
関係会社出資金	1,853	1,780
繰延税金資産	3,497	3,707
差入保証金	10,236	10,639
その他	1,961	2,161
貸倒引当金	△867	△899
投資その他の資産合計	32,896	33,085
固定資産合計	53,325	53,026
資産合計	207,984	210,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	16,333
短期借入金	80	35
1年内償還予定の社債	81	72
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,056
未払金	7,170	7,547
未払費用	19,303	19,767
未払法人税等	2,642	3,096
未払消費税等	5,247	5,035
賞与引当金	6,671	7,279
その他	4,535	5,263
流動負債合計	62,014	66,489
固定負債		
社債	128	97
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,024
長期借入金	4,151	2,124
退職給付に係る負債	411	420
その他	2,176	2,115
固定負債合計	16,901	14,781
負債合計	78,916	81,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,889	6,889
利益剰余金	91,749	94,304
自己株式	△16,125	△16,125
株主資本合計	111,579	114,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	721
為替換算調整勘定	6,744	3,737
その他の包括利益累計額合計	7,066	4,459
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10,422	10,480
純資産合計	129,068	129,074
負債純資産合計	207,984	210,345

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	185,545	192,111
売上原価	150,199	154,910
売上総利益	35,345	37,201
販売費及び一般管理費	28,213	29,128
営業利益	7,132	8,072
営業外収益		
受取利息	149	168
受取配当金	52	40
持分法による投資利益	522	228
為替差益	—	727
その他	193	245
営業外収益合計	918	1,410
営業外費用		
支払利息	30	23
為替差損	364	—
貸倒引当金繰入額	371	31
その他	88	120
営業外費用合計	853	175
経常利益	7,196	9,307
特別利益		
投資有価証券売却益	41	22
関係会社清算益	186	—
その他	93	2
特別利益合計	321	24
特別損失		
固定資産除却損	14	31
減損損失	51	31
投資有価証券評価損	751	73
関係会社株式評価損	328	—
その他	7	1
特別損失合計	1,153	137
税金等調整前中間純利益	6,364	9,193
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,352
法人税等調整額	44	△126
法人税等合計	1,814	2,226
中間純利益	4,549	6,967
非支配株主に帰属する中間純利益	395	440
親会社株主に帰属する中間純利益	4,153	6,526

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,549	6,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	402
為替換算調整勘定	3,012	△2,423
持分法適用会社に対する持分相当額	1,027	△670
その他の包括利益合計	3,818	△2,692
中間包括利益	8,368	4,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,922	3,919
非支配株主に係る中間包括利益	445	354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,364	9,193
減価償却費	2,067	2,023
減損損失	51	31
のれん償却額	126	89
無形固定資産償却費	776	740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	332	650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	9
受取利息及び受取配当金	△202	△208
支払利息	30	23
為替差損益(△は益)	364	△727
持分法による投資損益(△は益)	△522	△228
投資事業組合運用損益(△は益)	15	11
固定資産除却損	14	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△22
投資有価証券評価損	751	73
関係会社株式評価損	328	—
持分変動損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	555	△1,358
棚卸資産の増減額(△は増加)	△786	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	△379	2,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,031	△187
その他	△4,187	665
小計	4,764	12,994
利息及び配当金の受取額	226	198
利息の支払額	△59	△22
法人税等の支払額	△1,850	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	11,311

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△142
定期預金の払戻による収入	287	265
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,474
無形固定資産の取得による支出	△796	△568
投資有価証券の取得による支出	△50	△57
投資有価証券の売却による収入	2	25
関係会社株式の取得による支出	△285	△185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71	—
事業譲受による支出	—	△534
差入保証金の差入による支出	△698	△697
差入保証金の回収による収入	905	259
貸付けによる支出	△75	△57
貸付金の回収による収入	235	32
その他の支出	△466	△677
その他の収入	561	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	△3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18	16
短期借入金の返済による支出	△44	△61
長期借入金の返済による支出	△2,035	△2,028
社債の発行による収入	100	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
配当金の支払額	△3,034	△3,973
非支配株主への配当金の支払額	△226	△313
その他	△346	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,570	△6,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	△887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,073	539
現金及び現金同等物の期首残高	64,421	73,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,347	73,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,078	17,582	47,884	185,545	—	185,545
セグメント間の内部 売上高または振替高	566	3,461	2,681	6,709	△6,709	—
計	120,645	21,043	50,565	192,254	△6,709	185,545
セグメント利益	3,354	1,489	2,344	7,188	△56	7,132

(注) 1. セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,950	18,310	47,851	192,111	—	192,111
セグメント間の内部 売上高または振替高	563	3,541	2,763	6,869	△6,869	—
計	126,514	21,851	50,615	198,981	△6,869	192,111
セグメント利益	4,225	1,679	2,185	8,089	△17	8,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。